



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	91,720	△8.9	9,755	60.0	9,133	67.2	4,385	232.8
23年3月期第3四半期	100,734	3.1	6,096	△13.6	5,463	△17.1	1,318	△75.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,934百万円 (675.2%) 23年3月期第3四半期 636百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	90.85	90.44
23年3月期第3四半期	27.31	27.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	167,168	45,922	26.9
23年3月期	195,730	41,569	20.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 44,932百万円 23年3月期 40,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△11.8	10,500	58.9	10,000	65.5	4,700	106.8	97.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	48,386,417 株	23年3月期	48,386,417 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	121,049 株	23年3月期	120,993 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	48,265,390 株	23年3月期3Q	48,250,981 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需面では東日本大震災の打撃からは立ち直りつつあるものの、欧州信用不安問題などによる世界経済の減速やタイの洪水被害等の影響に加え、歴史的な超円高の定着により輸出産業の業績は伸び悩み、先行き不透明感がさらに色濃くなっております。

2011年1月から9月までの世界の新造船竣工量は、79,651千総トン（前年同期比5.7%増）と過去最高を記録した前年を上回るペースとなる反面、同期間中の新造船受注量は42,966千総トン（前年同期比32.8%減）と竣工量を大きく下回った結果、2011年9月末における世界の新造船手持工事量は238,795千総トン（前年同期比13.5%減）と急速に減少しております。中国船舶工業行業協会は、中国造船所の3割が2011年暦年の受注が無く、2012年暦年第1四半期にも工事が尽きる深刻な造船所もある旨発表しており、また欧州系銀行の資金の引き上げにより韓国新興造船所の経営不安も報じられるなど、世界的な新造船供給能力の調整局面に入りました。しかしながら、海運市況の低迷もあって、新造船の需給ギャップは依然として大きく、船価下落に歯止めがかかるには時間を要するものと思われまます。

当企業集団の当第3四半期連結累計期間の業績は、新造船事業の環境悪化に対応した操業計画の見直しによる工事進捗率の調整や超円高の影響等により売上高は91,720百万円（前年同期比8.9%減）と減収になりました。損益面では、グループを挙げたコスト削減活動などの構造改革が着実に成果を見せ始めたことや、前年同期に計上した函館どつく株式会社とオリイメック株式会社における一時的な多額の費用計上が当第3四半期連結累計期間ではなくなったことなどから前年同期より大幅に改善し、営業利益は9,755百万円（前年同期6,096百万円）、経常利益は9,133百万円（前年同期5,463百万円）となり、特別損失として1,481百万円の投資有価証券評価損を計上いたしましたが、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は7,807百万円（前年同期4,746百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純利益は4,385百万円（前年同期1,318百万円の四半期純利益）となりました。

なお、四半期における有価証券の評価方法は洗替え方式を採用しておりますので、今後の当期決算期末における時価により特別損失の計上額が変動する場合や特別損失を計上しない場合があります。

新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なる上に、資機材価格や為替など多数の変動要因があり計上済みの工事損失引当金額も大きく変動することがあります。なお、現在の市況では、新造船の新規受注により多額の工事損失引当金額の計上が余儀なくされるものと思われまます。また、鉄構陸機事業におきましては工事が第4四半期に集中する傾向にあります。したがって、第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

なお、株式会社日本格付研究所による当社長期優先債務に関する格付審査結果が平成23年11月に発表されましたが、前年同様のBBB+（安定的）を堅持いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第3四半期連結累計期間におきましては250千重量トン型鉱石運搬船(WOZMAX)2隻、225千重量トン型鉱石運搬船1隻、174千重量トン型撒積運搬船2隻、92千重量トン型撒積運搬船2隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船5隻、79百重量トン型セメント運搬船1隻、合計13隻を完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は77,943百万円(前年同期比7.7%減)、損益面につきましては11,838百万円の営業利益(前年同期8,211百万円の営業利益)となり、多額のセメント船関連損失を計上した前年同期に比較して大幅な増益となりました。

受注面につきましては、函館どつく株式会社の主力製品である32千重量トン型撒積運搬船1隻、小型内航船5隻を受注し、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は368,826百万円(前年同期比20.7%減)とほぼ3年分の工事量を確保しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては売上計上の米ドル額は521百万ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり85円25銭であります。また、当第3四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち各四半期連結会計期間末の為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して各期末日レートを使用しております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社は、艦艇および一般商船の修繕工事に加えて東日本大震災における被災船舶の修繕工事にも対応し、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,552百万円(前年同期比4.6%増)となりましたが、損益面については一般商船、その他官庁船の修繕工事における競争激化により、260百万円の営業損失(前年同期78百万円の営業損失)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は842百万円(前年同期比33.3%減)であります。

③ 機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社におきましては、海外生産によるコスト圧縮と新興国市場での販売拡大などのグローバル戦略、国内生産拠点の再編など、構造改革の効果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,464百万円(前年同期比7.7%増)、損益面では、115百万円の営業損失(前年同期842百万円の営業損失)ではありますが、大幅な改善を見せております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は2,532百万円(前年同期比2.3%増)であります。

④ 鉄構陸機事業

中日本高速道路株式会社ご発注の「東黒田高架橋他1橋(鋼上部)工事」をはじめ他3橋の工事合計で2,440トンを完工したものの、橋梁部門においては大型橋梁案件の減少により中小型案件の受注競争が激化していることや、陸機部門においては東日本大震災関連の復興工事が増加傾向にあるものの民間設備投資が低調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,114百万円(前年同期比67.8%減)にとどまり、損益面については、工事量が不足したことや合理化途中にあることなどにより364百万円の営業損失(前年同期62百万円の営業利益)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は3,315百万円(前年同期比50.7%減)であります。

⑤ その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,647百万円(前年同期比20.7%減)となり、損益面については220百万円の営業利益(前年同期264百万円の営業利益)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は741百万円(前年同期比25.1%増)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、主に現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比25,423百万円減少し、128,199百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が減少したことにより前連結会計年度末比3,139百万円減少し、38,969百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末比30,413百万円減少し、106,201百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比2,502百万円増加し、15,045百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比4,353百万円増加し、45,922百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成24年2月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.4%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が109百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が135百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,236	44,299
受取手形及び売掛金	25,943	28,129
有価証券	40,043	40,043
商品及び製品	1,220	1,372
仕掛品	3,700	5,580
原材料及び貯蔵品	1,119	1,185
その他	8,361	7,591
流動資産合計	153,622	128,199
固定資産		
有形固定資産	34,115	32,592
無形固定資産		
のれん	843	439
その他	667	606
無形固定資産合計	1,510	1,045
投資その他の資産	6,483	5,332
固定資産合計	42,108	38,969
資産合計	195,730	167,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,687	24,054
短期借入金	5,394	4,678
未払法人税等	3,786	—
前受金	90,990	69,541
工事損失引当金	4,791	3,462
その他の引当金	754	552
その他	5,212	3,914
流動負債合計	136,614	106,201
固定負債		
長期借入金	11,782	9,591
退職給付引当金	3,792	3,617
その他の引当金	187	130
その他	1,786	1,707
固定負債合計	17,547	15,045
負債合計	154,161	121,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	24,001	27,806
自己株式	△43	△43
株主資本合計	41,657	45,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△771	△386
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	△77	△144
その他の包括利益累計額合計	△859	△530
新株予約権	72	72
少数株主持分	699	918
純資産合計	41,569	45,922
負債純資産合計	195,730	167,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	100,734	91,720
売上原価	88,983	76,522
売上総利益	11,751	15,198
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,200	2,001
その他	3,455	3,442
販売費及び一般管理費合計	5,655	5,443
営業利益	6,096	9,755
営業外収益		
受取利息	85	48
受取配当金	111	106
その他	204	111
営業外収益合計	400	265
営業外費用		
支払利息	297	269
固定資産除売却損	64	283
為替差損	635	280
その他	37	55
営業外費用合計	1,033	887
経常利益	5,463	9,133
特別利益		
企業立地助成金	—	300
固定資産売却益	1,679	—
特別利益合計	1,679	300
特別損失		
投資有価証券評価損	8	1,481
減損損失	—	110
災害による損失	—	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	226	—
セメント船対策費	2,162	—
特別損失合計	2,396	1,626
税金等調整前四半期純利益	4,746	7,807
法人税、住民税及び事業税	3,648	1,249
法人税等調整額	△186	1,948
法人税等合計	3,462	3,197
少数株主損益調整前四半期純利益	1,284	4,610
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	225
四半期純利益	1,318	4,385

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,284	4,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△658	384
繰延ヘッジ損益	115	11
為替換算調整勘定	△105	△71
その他の包括利益合計	△648	324
四半期包括利益	636	4,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	4,714
少数株主に係る四半期包括利益	△33	220

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	84,481	5,310	4,146	3,459	3,338	100,734	—	100,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	135	135	△135	—
計	84,481	5,310	4,146	3,459	3,473	100,869	△135	100,734
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,211	△78	△842	62	264	7,617	△1,521	6,096

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,521百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,505百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	77,943	5,552	4,464	1,114	2,647	91,720	—	91,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	359	359	△359	—
計	77,943	5,552	4,464	1,114	3,006	92,079	△359	91,720
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,838	△260	△115	△364	220	11,319	△1,564	9,755

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,564百万円には、セグメント間取引消去△29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,535百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	5,256	△36.8	368,826	△20.7
修繕船事業	4,065	8.5	842	△33.3
機械事業	5,150	△6.8	2,532	2.3
鉄構陸機事業	2,005	△13.6	3,315	△50.7
その他事業	2,044	△34.9	741	25.1
合計	18,520	△19.6	376,256	△21.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	67,895	△27.0
修繕船事業	5,552	4.6
機械事業	4,464	7.7
鉄構陸機事業	3,195	△18.8
その他事業	2,647	△20.7
合計	83,753	△23.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。